#### 2. 事業の目的と概要

## (1)上位目標

タジキスタン国内の障害者の障害の程度や生活環境により適した車いすの 製造と配付の強化及び障害児寄宿舎学校の施設の修繕と修繕した温室を 用いた野菜づくりなどの作業療法を通して、特に旧ソビエト連邦(旧ソ連)崩 壊後困難な状況におかれている障害児を含む障害者が自らの可能性をの ばし、より自立した生活を送れるようにする。

## (2)事業の必要性(背景)

#### (イ)タジキスタン共和国の障害者の現状

旧ソ連崩壊後 5 年間の内戦を経て、1997 年の和平合意から平和を取り戻しつつあるが、2009 年の世界銀行統計によると 1 人当たりの GNI は 700 米ドルと Commonwealth of Independent States (CIS)諸国の中では最貧国にとどまっている。タジキスタン政府は、「国家開発戦略(NDS)」、「貧困削減戦略書(PRSP)」の中で、障害者支援の重要性を指摘している。しかし、教育や医療、福祉サービスを享受できない人々も多く、特に障害者など社会的弱者は、日々劣悪な環境での生活を強いられているといえる。同国の将来を担う子どもたちを含む障害者が自らの可能性をのばし、より自立した生活を送れるようになるための支援や環境づくりは喫緊の課題である。

# (ロ) タジキスタン共和国における車いすの製造及び配付の現状

同国における車いすの必要な障害者の数について公式な統計はないも のの、一般的には、全人口のおよそ1%(約7万人)が車いすを必要として いるとされる(WHO 推計)。労働社会保障省も車いすを輸入し配付している が、実績ベースの配付数は年間約40台程度に留まっているともいわれてい る。このため、同国における車いすの供給数は需要数を大幅に下回り、障 害者の中には車いすの配付を数年にわたって待っている者も多い。また、 政府が配付する車いすは標準タイプ 1 種類のみであり、より安定した3輪車 タイプや手漕ぎタイプのものは提供されていない。そのため、道路インフラ の整っていない地方ではすぐに転倒する危険があったり、身体に合わず使 わなくなってしまったり、壊れて使えなくなってもアフターサービスがないなど 種々の問題が生じている。同国では、ハトロン州ヴァクシュ市内にある現地 団体 Dilshod(法務省から登録を受けた Societal and Religious Organization) の車いす工房が2000年から国内で唯一製造及び修理を行っていた。しかし 顧客がヴァクシュ市周辺に限られており、同工房の存在がハトロン州の他 地域や他州ではよく知られていなかったこと、工房スタッフによる車いす希 望者の事前調査や配付後調査などが工程として組み込まれておらず、ユー ザーの身体や生活環境に合った使いやすい車いすの製造と配付、アフター サービスなども行われていなかったこと、1 台 120ドルという車いすの費用を 負担できる障害者がもともと少ないこと、などから徐々に顧客がとだえ、現

在は年数台の製造及び修理を受注するに留まっている。

## (ハ)ヒッサール国立障害児寄宿舎学校の現状

同寄宿舎学校はソ連時代の1983年に建設・開校した、国内最大の国立の障害児向け寄宿舎学校であり、全国から集まった7歳から18歳の生徒たちが学んでいる。現在の児童・生徒数は280名であるが、開校以来一度も施設の修繕がされておらず、屋根の雨漏りや付属施設の老朽化が進み、雨漏りしない教室のみを使用して授業が行われている。野菜作りなどの作業療法にも使えるはずの温室も破損がひどく使用できない、車いすを必要とする児童・生徒へ車いすが行き届かずに学校生活に困難をきたしているなど、その教育環境は劣悪といえる。障害を持つ児童・生徒が可能性をのばすための教育に必要な最低限の施設設備の整備は喫緊の課題である。

### (3)事業内容

# (イ)車いす工房の整備

国内で唯一車いす製造を行っている上記の車いす工房は雨漏りが深刻であり、工具類も老朽化が進んでいる。また工房のあるハトロン州ヴァクシュ市内は車いす製造に欠かせない電気の供給が不安定であり、特に計画停電の行われる冬季は作業時間が大幅に制限される。そこで工房の屋根及び天井の修理を行うとともに、車いす製造に必要な工具類を整備し、車いす製造のための作業環境を整える。また年間を通した車いす製造を可能にするため、発電機を設置する。

### (ロ)事前調査に基づいた車いすの製造、配布、修理の実施

上記工房の位置する同国ハトロン州及び同州から地理的に近く、人口が多い都市が集まり、かつ治安が安定している政府直轄地域(西部 4 地区)を車いす配付対象地域とし、各地域の障害者連盟と協力して車いすを希望する者についてできる限り調査し対象者を絞る。そのうえで、当会職員が工房スタッフとともに、用意した質問票を用いて生活環境や身体のサイズなどの調査を行う。この調査結果に基づき、当会の派遣する専門家の指導と助言に基づき車いすの仕様を決定し、工房スタッフが車いすを製造する。車いす配付時には、同専門家が工房スタッフとともに配付対象者の内およそ 64 名を訪問し、現地での動作確認や身体と合っているかどうかなどの最終調整を行い、車いすユーザーが長期間使用できる車いすの製造及び配付をめざす。車いす配付から数カ月後には再び車いすユーザーを訪問し、使用状況の把握や必要に応じて修理を行う。地方に住む障害者の多くは現金収入も限られているため、車いすは政府による配付と同じく無償で提供するが、障害者の経済状況に応じて配布の一部は有償で提供する。

(ハ)車いす工房スタッフの事前・事後調査方法の習得及び団体運営能力の強化

車いす製造と配付に関連する前述の調査及びフォローアップ方法を工房スタッフが独自に行えるよう、当会職員及び専門家が実地研修で指導を行う。また本事業終了後、車いす工房 Dilshod が独自に活動を継続する資金を獲得できるよう、当会職員及び Dilshod スタッフが労働社会保障省のドナー協議会に定期的に出席し、情報収集を行う。会計や各種報告書作成、供与物品の維持管理、ドナーへの報告書作成も当会職員が指導、助言し、Dilshod 職員の団体運営能力の強化を図る。また車いす工房紹介パンフレットを作成し、同工房の広報を行う。

### (二)ヒッサール寄宿舎学校の施設修繕

老朽化し雨漏りのひどい寄宿舎学校の屋根と、使用不可能な状態になっている1つの温室を修繕する。

(ホ)ヒッサール寄宿舎学校敷地内の温室を用いた作業療法の実践 障害児がレモンや野菜づくりといった作業に取り組み、いきいきと学校生

活を送ることができるよう、農業を営む地域住民等の協力と理解のもと、修繕した温室を活用した作業療法を実施する。

# (へ)ヒッサール寄宿舎学校への車いす配付

当会職員、同校職員及び上述の車いす工房スタッフとともに、車いすの必要性や障害の程度を考慮し、配布対象者を選定する。その後、同車いす工房で生産した車いすを少なくとも 10 台を供与し、障害児の活動範囲が拡がるようにする。また、今後、車いす工房から同寄宿舎学校の車いすを必要とする障害児へ継続的に車いすを供給できるようにルートを確立する。

# (4)持続発展性

本事業で整備した車いす工房は、前述の現地団体 Dilshod が維持管理する。当会職員や専門家による実地研修を通して、同団体の工房スタッフが車いす製造と配付に関連する調査及びフォローアップ方法を習得する。また使いやすい車いすを対象地域に安定供給することで、同工房の評判を高め顧客を増やすとともに、助成金や寄付金獲得にもつなげる。さらに、ドナー開拓を含む団体運営能力の強化にも努め、本事業終了後も同工房が継続して車いすを製造、配付できる体制を整える。ヒッサール障害児寄宿舎学校及び修繕した1つの温室はこれまで通り同校が管理し、本事業で築いた地域住民との協力関係をさらに深めながら、修繕した温室を活用して地域住民と協働での野菜作りなどを継続する。収穫した野菜等は同校の給食にあてられるとともに、バザールでも販売され、売上げは同校の運営費の一部にもあてられる。

# (5)期待される成果と成果を 測る指標

本事業の期間中、車いすの製造と配付の強化を通じ、およそ 100 名の障害者が、障害児寄宿舎学校の施設整備を通じ、同校の生徒およそ 280 名の社会参加が促進される。また、受益者の家族およそ 1,900 名の社会参加が

促進される。

[成果 1] 車いす工房の屋根が修繕され、車いす製造に必要な機材が工房内に整備される

[指標 1] 少なくとも 100 台の車いすが事業中に製造あるいは修理される [成果 2] 障害者の身体や生活環境に合い、長期間使用できる車いすが製造・配付される

[指標 2] 配付した車いすの少なくとも 8 割が事業終了時継続使用される [成果 3] 現地団体 Dilshod の車いす工房スタッフが独自に事前調査・配付 時最終確認・配付後モニタリングを行えるようになり、また管理スタッフが活動報告や会計報告書作成、供与物品の維持管理、ドナーへのアプローチ方法などについて習得する

[指標 3] 車いす工房スタッフや管理スタッフが当会職員や専門家の付き添いなしに上述の作業を行えるようになる

[成果 4] 寄宿舎学校の屋根が修繕される

[指標 4] 使用可能な教室の数が少なくとも 10 教室増え、授業に使用される [成果 5] 1 つの温室が修繕され、地域住民の協力のもとに障害児がレモン や野菜づくりといった作業療法を通して生き生きと学校生活を送ることができるとともに、地域における障害者(児)についての理解が深まる

[指標 5] 事業終了後に地域住民や学校関係者等へインタビューを取り、作業療法の効果や障害者・生徒の社会参加に関する質問を加える

[成果 6]寄宿舎学校の児童・生徒の身体や生活環境、障害に応じ、長期間 使用できる車いすが製造・配付される

[指標 6]車いすを必要とする寄宿舎学校の児童・生徒 10 人に車いすが配付され、少なくとも 8 割が事業終了時継続使用される